

News Release

わが国貿易収支の中期展望 ～2010年代半ばにかけて黒字化

2012年3月26日

株式会社 日本総合研究所
調査部 マクロ経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/>

< 目 次 >

1. 現状	1
2. 輸出の展望	
(1) 所得要因	2
(2) 価格要因	3
(3) 海外移転要因	4
3. 輸入の展望	5

(会社概要)

株式会社 日本総合研究所は、三井住友フィナンシャルグループのグループIT会社であり、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3機能により顧客価値創造を目指す「知識エンジニアリング企業」です。システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供に加え、内外経済の調査分析・政策提言等の発信、経営戦略・行政改革等のコンサルティング活動、新たな事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる企業活動を展開しております。

名 称：株式会社 日本総合研究所 (<http://www.jri.co.jp/>)

創 立：1969年2月20日

資本金：100億円

従業員：2,000名

社 長：木本 泰行

理事長：高橋 進

東京本社：〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目18番1号 TEL 03-6833-0900 (代)

大阪本社：〒550-0001 大阪市西区土佐堀2丁目2番4号 TEL 06-6479-5800 (代)

<本レポートに関するご照会先>

調査部 マクロ経済研究センター 大竹

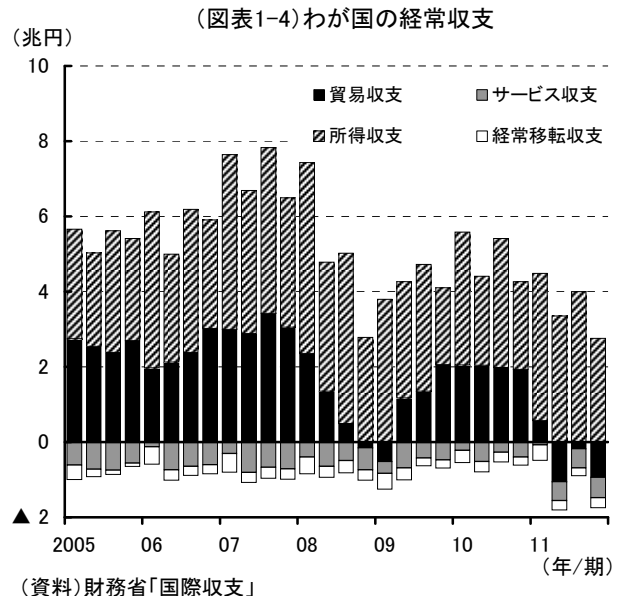
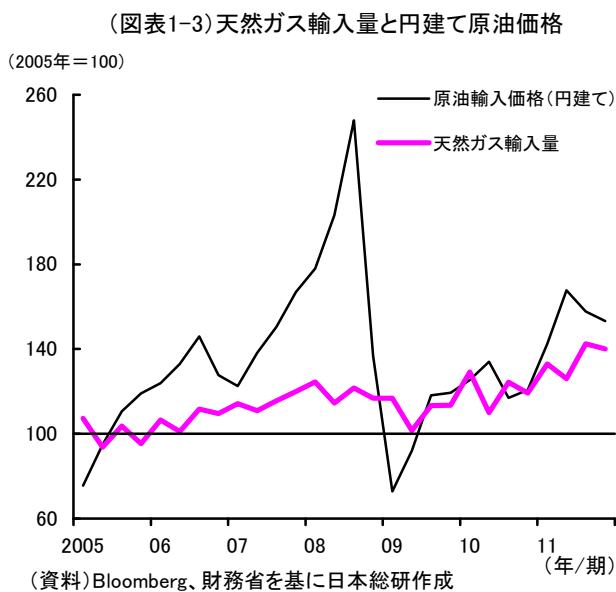
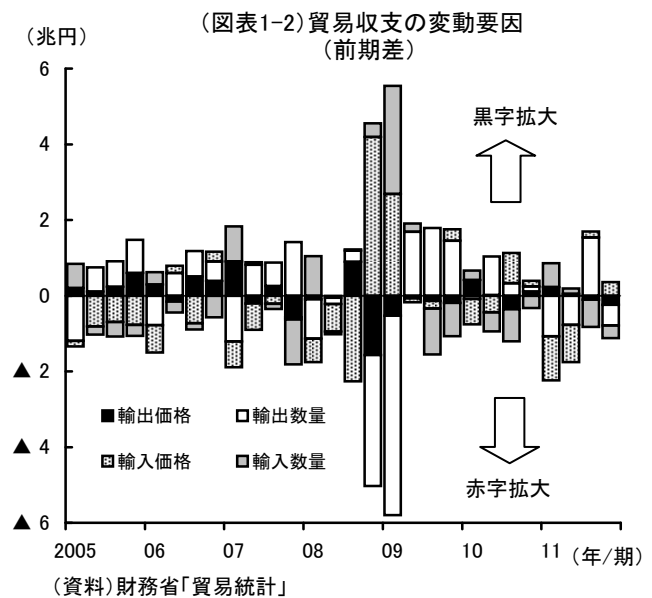
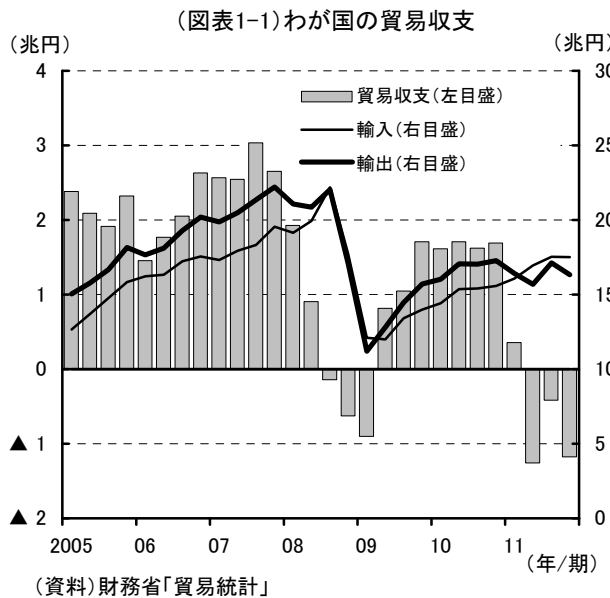
(otake.shigehisa@jri.co.jp, Tel:03-6833-0915)

《 要約 》

1. わが国貿易収支は、①震災による供給制約、②海外経済の減速、③円高、④資源価格の上昇、などを受け、2011年には▲2.5兆円と大幅な赤字を計上。今後も貿易赤字の拡大が続くとの見方も。
2. もっとも、輸出関数・輸入関数の推計結果を基に中期シミュレーションを行ったところ、海外市場の伸びを背景とする所得要因が輸出押し上げに寄与する一方、国内市場の拡大が見込み難いため輸入が急拡大する公算は小。資源価格の大幅な上昇が回避されれば、わが国貿易収支は2010年代半ばにかけて黒字化する見通し。
3. なお、本シミュレーションは現在の国際競争力が維持される前提に立っており、競争力が低下すれば輸出の伸び悩みにより貿易赤字が定着する可能性も。中期的に貿易黒字を維持していくためには、輸出相手国のニーズに合わせた製品開発や技術面での圧倒的な優位性確保等、競争力強化に向けた一段の取組みが求められているといえる。

貿易赤字長期化への懸念が台頭

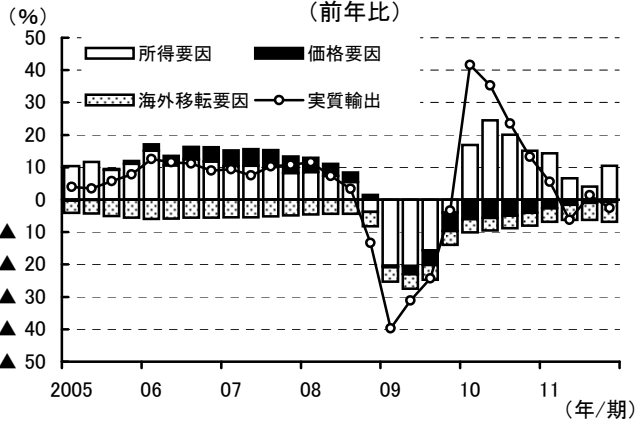
- (1) 2011年10～12月期のわが国貿易収支は▲1.2兆円と、3四半期連続の赤字。暦年ベースでは、▲2.5兆円と31年ぶりの赤字に（図表1-1）。
- (2) この背景として、①震災による供給制約、②海外経済の減速、③円高、④資源価格の上昇、を指摘可能（図表1-2）。夏以降、震災による供給制約は解消に向かったものの、海外経済の減速や円高によるマイナス影響を受け輸出が弱含む一方、資源価格の上昇や原発停止に伴う代替エネルギーの需要増を背景に輸入は増加（図表1-3）。結果として、貿易赤字が拡大。
- (3) こうした状況下、今後も貿易赤字の拡大が続くとの見方も。わが国では所得収支が各期3兆円前後の黒字を計上するなか、足元経常収支は黒字を維持。もっとも、今後も貿易赤字の拡大が続けば、経常収支が赤字に転じる可能性も否定できず（図表1-4）。
- (4) そこで以下では、わが国の輸出・輸入環境を整理したうえで、貿易収支の中期的な先行きを展望。



中期的には良好な輸出環境が続く見通し

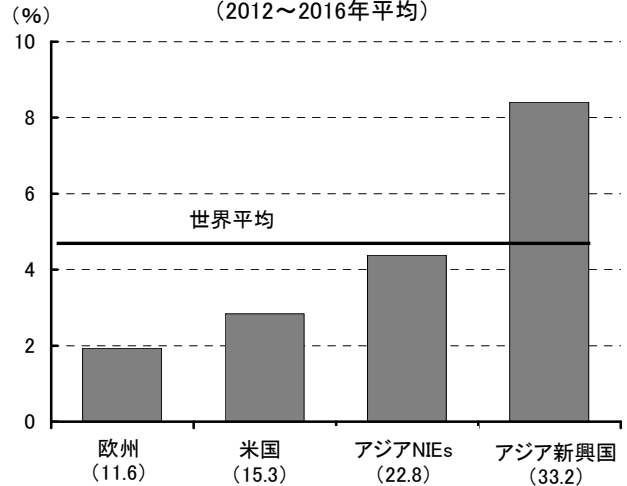
- (1) まず、輸出を展望。標準的な分析手法に従い輸出関数を推計すると、輸出の動きは海外市場の動向（所得要因）、為替の変動（価格要因）、企業の海外生産シフト（海外移転要因）、の3つから説明可能。このうち、所得要因の寄与が最も大きく、今後も海外市場の動向が重要なポイントに。
- (2) そこで、IMFの中期見通しをみると、世界経済は引き続き4%程度の安定した成長が続く見込み。とりわけ、わが国の輸出ウエートが高いアジア新興国は約8%、アジアNIEsは約4%と高成長を維持する見込み（図表2-2）。
- (3) こうした市場の拡大に連動し、世界各国の輸入需要も増加する見通し。とりわけ、わが国輸出の5割を占めるアジアでは、中国をはじめとする新興国の高成長が続くもとの、輸入の増勢が強まる見通し（図表2-3）。
- (4) このような海外市場の拡大を背景に、わが国では中期的に良好な輸出環境が続く見通し。所得要因等による輸出押し上げ効果を試算すると、2011年には前年比マイナスとなったものの、2012年には4%前後のプラスに転じ、2013年以降も6%前後の増勢を維持する見込み（図表2-4）。

(図表2-1) 実質輸出の要因分解
(前年比)



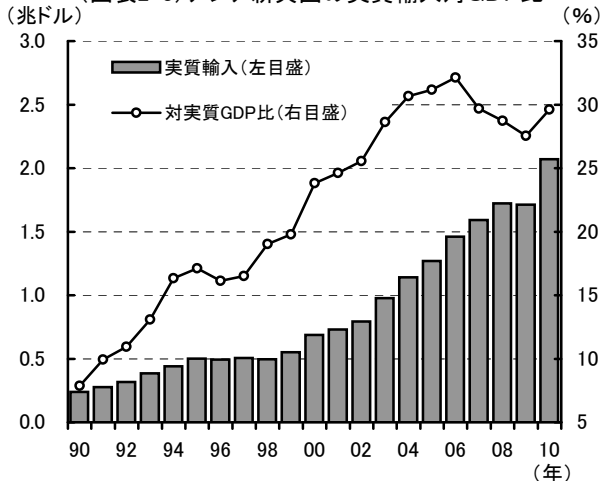
(資料) IMF、財務省、内閣府公表データを基に日本総研作成
 (注1) $\ln(\text{実質輸出}) = C + 1.3685 * \ln(\text{世界実質輸入}, t \text{ 値 } 12.156)$
 $+ \Delta 0.5602 * \ln(\text{実質実効為替レート} \cdot 8 \text{ 期アーモンラグ}, t \text{ 値 } \Delta 4.423)$
 $+ \Delta 0.6711 * \ln(\text{累積対外直接投資} \cdot 20 \text{ 期アーモンラグ}, t \text{ 値 } \Delta 7.327)$
 DW比: 1.671 R2: 0.993
 (注2) 世界実質輸入は日本総研による季節調整済(X12-ARIMA)
 (注3) 推計期間は2000年1Q～2007年4Q(リーマンショックの影響含まず)

(図表2-2) 海外成長率見通し
(2012～2016年平均)



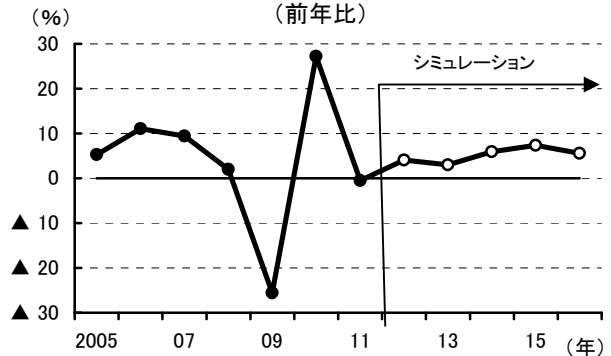
(資料) IMF「World Economic Outlook」を基に日本総研作成
 (注1) アジアNIEs: 香港、韓国、台湾、シンガポール
 アジア新興国: 中国、インドネシア、インドほか27カ国
 (注2) 括弧内は2011年輸出総額に占める各国・地域シェア。

(図表2-3) アジア新興国の実質輸入対GDP比



(資料) IMF「Direction of Trade Statistics」などを基に日本総研作成

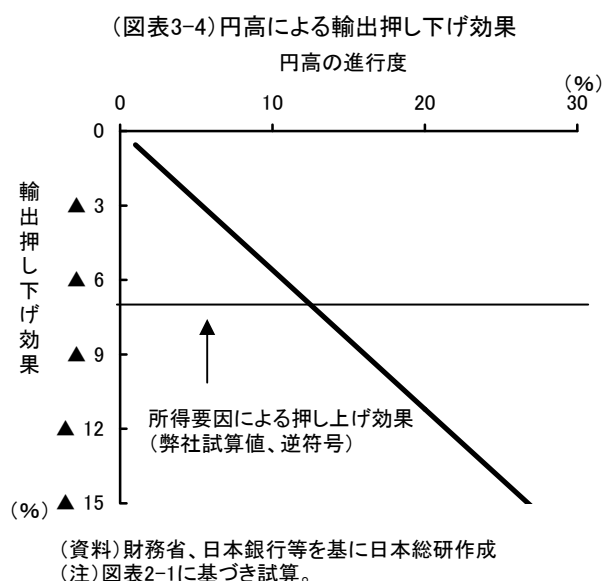
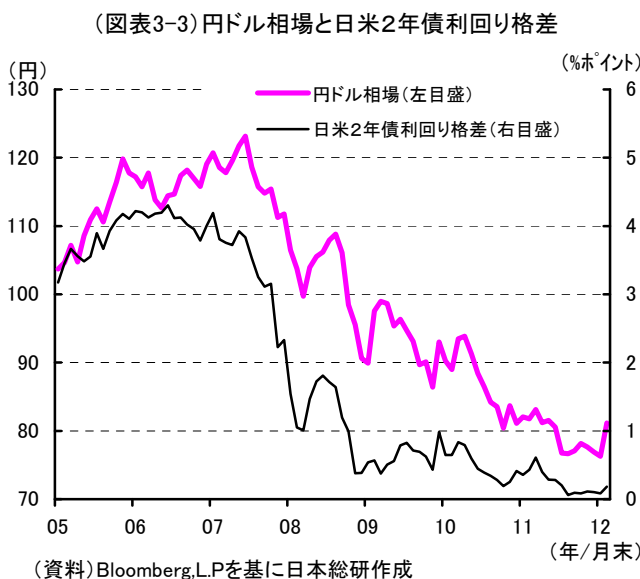
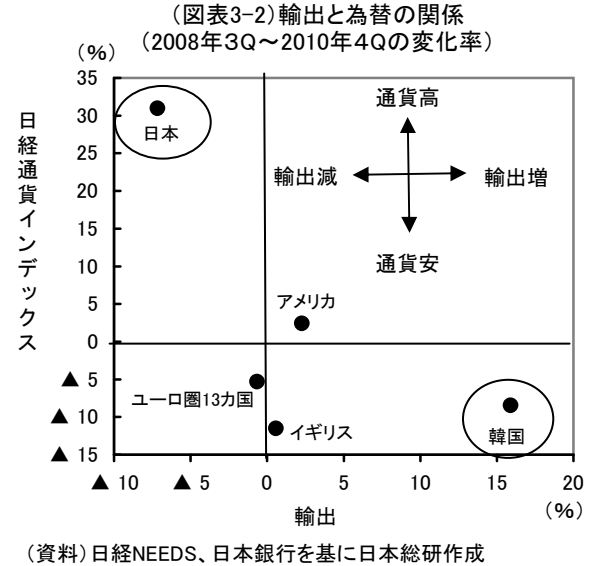
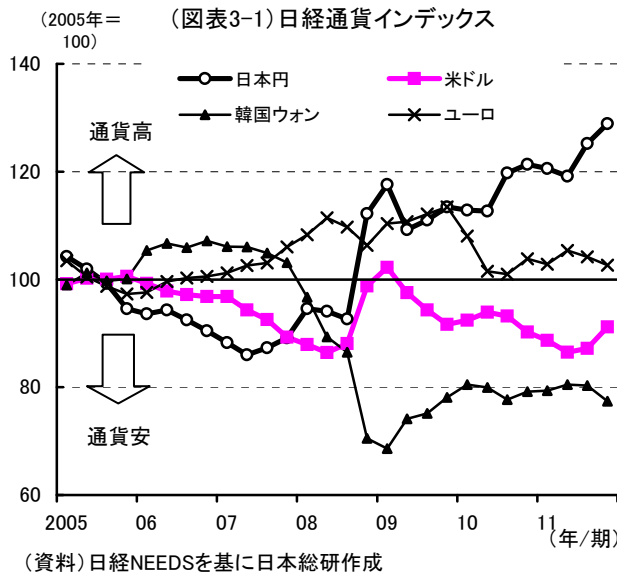
(図表2-4) 実質輸出の中期シミュレーション
(前年比)



(資料) IMF、財務省を基に日本総研作成
 (注) シミュレーションの前提は以下の通り。
 ① 図表2-1に基づき試算。
 ② 世界実質輸入は2000年1Q～2007年4Q、累積対外直接投資は2000年1Q～2011年4Qの実績値を基に推計。為替レートは横ばいを想定。

円高によるマイナス影響が懸念されるものの、輸出は増勢を維持

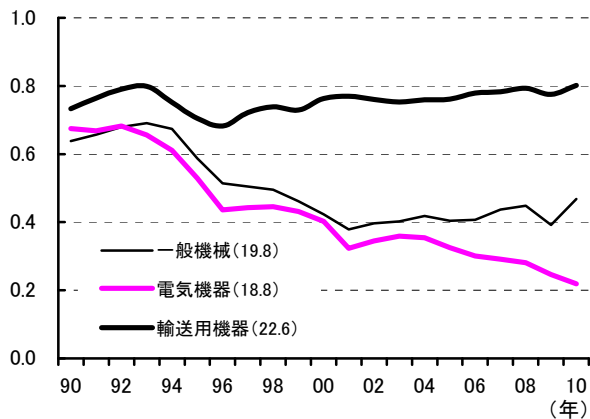
- (1) 円高のマイナス影響により、輸出が下振れする懸念も（図表3-1）。輸出関数の推計結果をみると、リーマン・ショック以降、価格要因も輸出を押し下げ。
- (2) 実際、主要国における2008年第3四半期から震災による供給制約の影響がでる前の2010年第4四半期までの輸出と為替の関係を見ると、わが国では輸出が▲7%と減少しており、通貨高・輸出減の関係を見取可能。一方で、通貨が下落した韓国では輸出が大幅に増加するなど、対照的な動き（図表3-2）。
- (3) もっとも中期的にみれば、円高によるマイナス影響は徐々に薄らぐ見込み。円ドル相場との相関度が高い日米2年債利回り格差は、既にゼロ近辺まで低下していることから、先行き一段の円高進行は回避できる公算（図表3-3）。アジア通貨に対しても、世界経済の先行きに対する過度な警戒感が薄らぐなか、大幅な増価には至らない見通し。
- (4) これらを踏まえると、当面は既往円高による影響から輸出が下振れするものの、海外市場の伸びを背景とする所得要因がプラスに寄与するため、輸出は増加基調を維持する公算大。ちなみに、価格要因による輸出押し下げ効果を試算すると、2016年にかけて年率10%のペースで円が増価する場合でも、輸出全体としては前年比プラスを維持する見通し（図表3-4）。



海外生産シフトによる輸出の大幅な落ち込みは回避される見通し

- (1) さらに、海外生産シフトによる輸出への影響をみる。そのために、輸出動向を左右する国際競争力の海外生産シフトに対する影響を、業種別の貿易特化係数（図表4-1注1参照）の変化によって検証。
- (2) まず一般機械、電気機器では、1990年代半ば以降、貿易特化係数が低下基調で推移しており、国際競争力の低下を示唆。このうち、一般機械では2000年以降下げ止まり、反転しつつあるものの、電気機器は低下に歯止めがかからず。差別化を図るのが難しい汎用品などは、日本からの輸出が海外拠点を通じた輸出に振り替わったほか（輸出代替効果）、製品の輸入比率が上昇している（逆輸入効果）可能性（図表4-1）。
- (3) 一方、輸送用機器の貿易特化係数は高水準で安定推移しており、高い国際競争力を維持。海外生産シフトは進展しているものの、それに伴って部品などの輸出が増加する構図（輸出促進効果）が維持されており、国内生産へのマイナス影響は限定的。
- (4) 今後も海外経済の拡大に伴い、わが国製造業の海外生産シフトは一段と進展する見通し（図表4-2）。このもとで、電気機器を中心に輸出代替効果、逆輸入効果を通じた輸出下押し影響が大きくなる見通し。一方で、国際競争力を維持している分野では、対外直接投資の増大に伴って、世界的な需要拡大を取り込むことで、輸出促進効果が期待可能（図表4-3）。対外直接投資が主要先進国対比大きく出遅れるなか、当面は競争力を有する分野で生産財輸出が堅調に推移し、輸出の大幅な落ち込みは回避される見通し（図表4-4）。

(図表4-1) わが国製造業の貿易特化係数



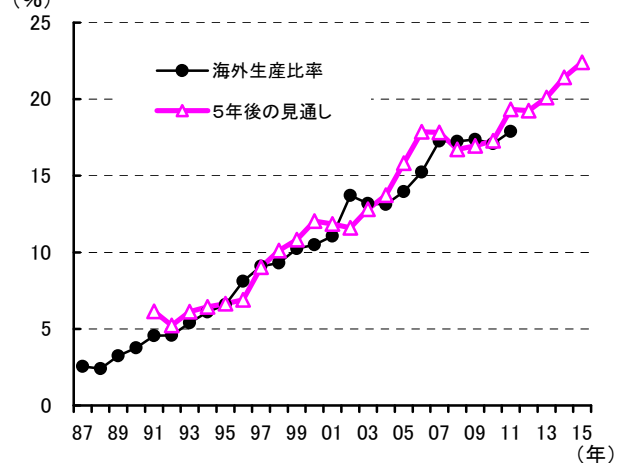
(資料) 財務省「貿易統計」

(注1) 貿易特化係数 = (輸出 - 輸入) / (輸出 + 輸入)

輸出に特化している場合は「1」、輸入に特化している場合は「-1」となる。国際競争力を表すとされる指標。

(注2) 括弧内は2011年輸出総額に占める各業種のシェア。

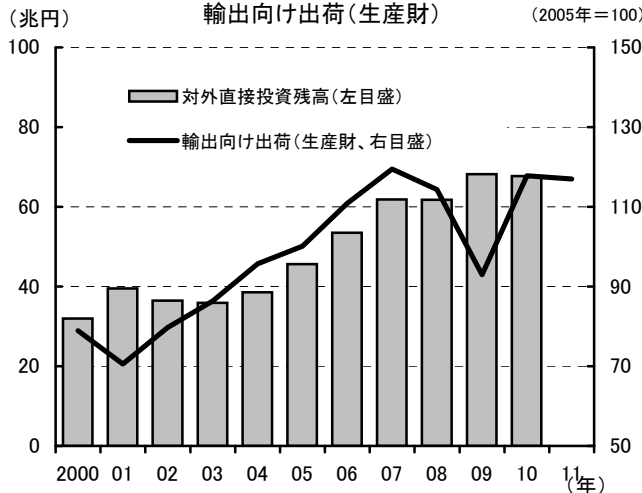
(図表4-2) 日系企業の海外生産比率



(資料) 内閣府「企業行動に関するアンケート調査」

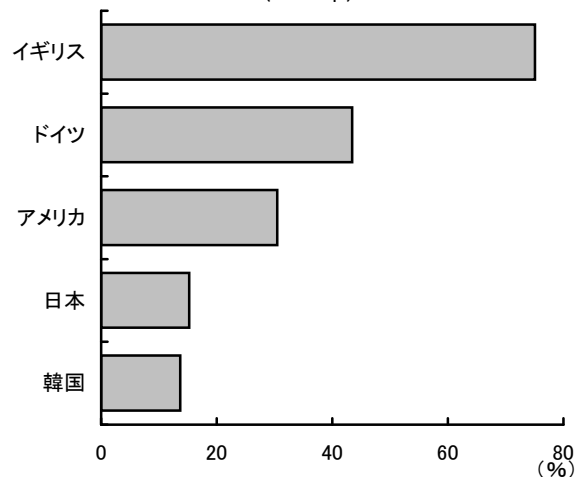
(注) 海外生産比率 = 海外現地生産による生産高 / (国内生産による生産高 + 海外現地生産による生産高)

(図表4-3) 対外直接投資残高と輸出向け出荷(生産財)



(資料) 経済産業省、日本銀行

(図表4-4) 対外直接投資残高対名目GDP比(2010年)

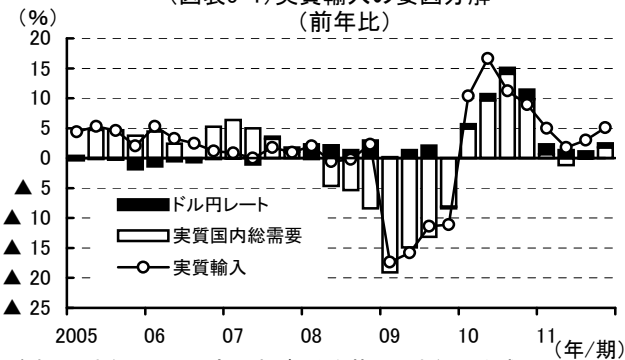


(資料) OECD公表データを基に日本総研作成

国内市場の拡大が見込み難いなか、輸入が急拡大する公算は小

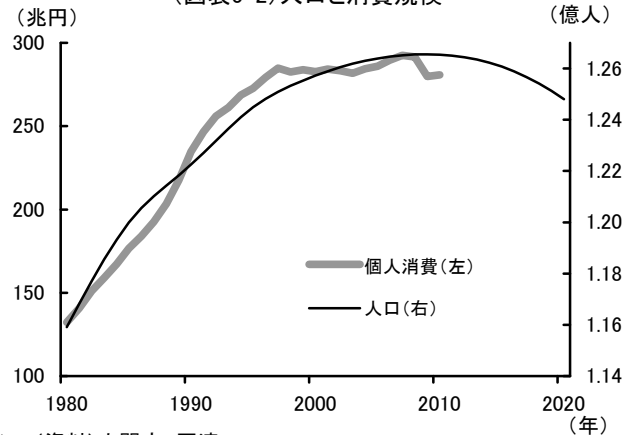
- (1) 次に、輸入を展望。実質国内総需要と円ドルレートを説明変数とする輸入関数によれば、実質輸入は所得要因に大きく左右（図表5-1）。この点、わが国では総人口が減少に転じるなか、国内需要の高成長が見込みにくいいため、実質輸入の伸びは小幅にとどまる見通し（図表5-2）。
- (2) 一方、足元では資源価格の上昇を主因に名目輸入は増加基調。今後も、新興国の経済発展が資源価格の上昇圧力となる見込み。加えて、中東地域の地政学リスクが資源価格押し上げ要因となる可能性も。これが名目輸入の増加要因に。そこで、資源価格の上昇による輸入押し上げ効果を試算すると、資源価格が5%上昇すると、輸入は約1兆円増加する関係（図表5-3）。このため、想定を上回るペースで資源価格が上昇すれば、輸入価格の上昇を通じて、わが国輸入が大幅に増加する公算大。
- (3) これまでの分析を踏まえ、①リーマン・ショック前のペースで海外市場が拡大、②経常黒字が構造的な円高圧力となり、緩やかな円高が持続、③海外生産シフトが足元のペースで進展、という前提のもと、貿易収支の先行きを展望。まず、資源価格が足元の水準で横ばい推移するケースでは（シナリオ①）、輸出堅調、輸入低迷の結果、貿易収支は2013年前後に再び黒字拡大へ。緩やかに資源価格が上昇するケース（シナリオ②）では、貿易赤字の解消は2015年以降にずれ込む見通し。一方、急ピッチで資源価格が上昇するケース（シナリオ③）では、貿易赤字が定着（図表5-4）。
- (4) 以上を総括すると、足元の貿易赤字は一時的要因によるものであり、大幅な資源価格の上昇が回避されれば、わが国貿易収支は2010年半ばにかけて黒字化する見通し。もっとも、本シミュレーションは現在の国際競争力が維持される前提に立っており、国際競争力が低下すれば輸出の伸び悩みにより貿易赤字が定着する可能性も。中長期的に貿易黒字を維持していくためには、輸出相手国のニーズに合わせた製品開発や技術面での圧倒的な優位性確保等、国際競争力の強化に向けた一段の取組みが求められているといえよう。

(図表5-1) 実質輸入の要因分解
(前年比)



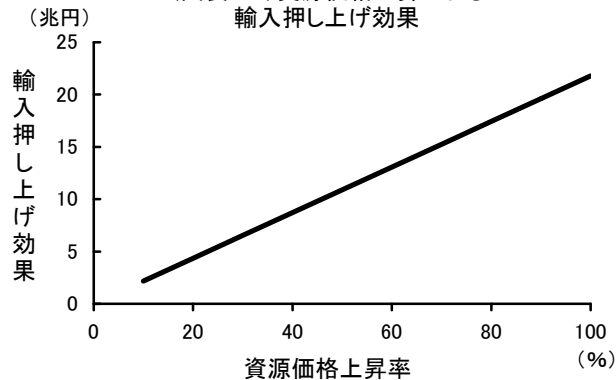
(資料) 日本銀行、内閣府公表データを基に日本総研作成
 (注1) $\ln(\text{実質輸入}) = C + 3.4891 * \ln(\text{実質国内総需要}) + t$ (値 18.464)
 $+ \Delta 0.1459 * \ln(\text{円ドルレート}) + t$ (値 2.294) DW比: 1.244 R2: 0.919
 (注2) 推計期間は2000年1Q~2007年4Q(リーマンショックの影響含まず)

(図表5-2) 人口と消費規模



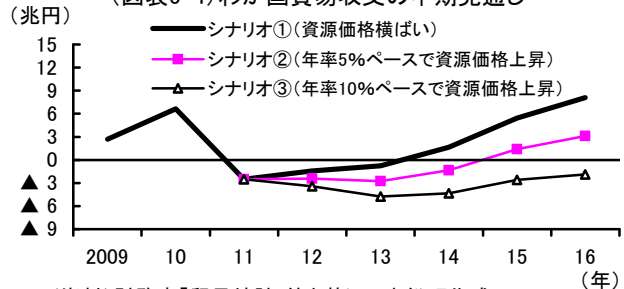
(資料) 内閣府、国連

(図表5-3) 資源価格上昇による
輸入押し上げ効果



(資料) 財務省「貿易統計」を基に日本総研作成

(図表5-4) わが国貿易収支の中期見通し



(資料) 財務省「貿易統計」等を基に日本総研作成
 (注) シミュレーションの前提は以下の通り。

- ① 図表2-1、5-1に基づく。
- ② 為替レートは年率1%の緩やかな円高トレンドを想定。
- ③ 世界実質輸入は2000年1Q~2007年4Q、累積対外直接投資は2000年1Q~2011年4Qの実績値を基に推計。